

岩手の生協の今をお伝える



岩手の生協

VOL.31 2012.11

岩手県生活協同組合連合会

〒020-0180 岩手郡滝沢村土沢220-3

☎019-684-2225 / ☎019-684-2227



文化事業や商品を通じて協同組合をアピール



岩手で自然と触れあうことができた福島子どもたち



福祉灯油の早期実施を求め取り組んでいます



ドイツから再生可能エネルギーの取り組みを学びました

特集

2012 国際協同組合年(IYC)の 岩手県実行委員会・県内生協の取り組み

～協同組合間の協同や、組合員へのお知らせをすすめました～

福島子どもたちの支援企画を実施
被災者への早期福祉灯油補助の実施を求めて
原発をなくし、再生可能エネルギーへの転換へ

■会員生協トピックス

- ・岩手県学校生協
- ・岩手県庁生協

■岩手県生協連トピックス

- ・「岩手県消費者大会」を開催
- ・達増知事との懇談会を開催

記念行事 ミュージカル「おもひでぽろぽろ」の公演



2012国際協同組合年岩手県実行委員会では、わらび座ミュージカル「おもひでぽろぽろ」の公演を9月6日に盛岡で、8日に大船渡で行いました。この公演を楽しみながら、自然の美しさ、人々のやさしさ、助け合って生きる

すばらしさを感じてもらい、協同組合を広く県民に知っていただきたいと願い、取り組みました。

9月6日 盛岡公演

盛岡公演は盛岡市民文化ホールで開催し、700人が鑑賞しました。盛岡市内に住む被災者の方にも観ていただきたいともしおか復興支援センターに招待券をお渡しし、20人の方に鑑賞いただきました。

また、開会セレモニーでは、協同組合の紹介と2012国際協同組合年の取り組みについて紹介しました。あわせて、会場のロビーにて、様々な協同組合を紹介するタペストリーを設置しました。

アンケートでは、「心が癒された」「歌声に感動」「映画よりも内容が深められていた」などの感想が寄せられました。また、「こんな時代だからこそ協同の力を発揮すべき」など、協同組合への期待の声も寄せられました。



9月8日 大船渡公演

大船渡公演はリアスホールで開催し、610人が鑑賞しました。被災地での公演になることから、日本生協連を通じ、全国の生協からの支援募金をいただき、無料公演にすることができました。そこで、無料の入場券を現地実行委員会を通じて、広く配布しました。

当日は、来賓として大船渡市副

市長の金野周明様よりごあいさつをいただき、現地実行委員会より各協同組合の紹介やあいさつを行いました。

アンケートでは、「仮設での生活で下向きだったのが、良い刺激になり感動しました」「被災地でのこのミュージカルには複雑な思いもありました。『おもひではみんな水の中』というセリフには涙があふれてなりませんでした。あまりにもたくさん大切な人たちを一度に亡くした喪失感には言い表せないものですが、おもひでがたくさんつまった里山で、タエ子が生きて行くことを決意したラストで、私たちもおもひでを胸に一歩でも半歩でも前向きに生きてゆこうと、今の自分の気持ちに重ね合わせて思いました」などの感想が寄せられました。また、協同組合へは、震災時の支援の感謝や協同を大切にしたいという声が寄せられました。

協同組合が共同して「いわてを食べよう!!ビーフカレー」を開発



国際協同組合年の記念すべき年に、岩手の農産物を使った商品を開発したいと準備を進め、「いわてを食べよう!! ビーフカレー」を8月9日に発売しました。この商品は、岩手で初めての共同企画商品です。また、一箱につき10円を被災地に寄付し、支援の一助となるように取り組みました。

具材には、県内産の牛肉、玉ねぎ、にんじん、牛乳、りんごジュースを使用しました。また、地元盛岡市の岩手缶詰漁民工場で製造しました。県内の生協店舗やAコープ店舗で一万五百個を限定販売、大変好評を得てまもなく完売予定です。

また、ミュージカル「おもひでぽろぽろ」の公演の際にも、ロビーにて販売しました。

特に、大船渡では用意した百個があつという間に売り切れるほど、好評でした。



各生協でも、いわて生協の店舗や、大学生協・職域生協等の店舗で販売しました。また、イベントなどでも販売し、盛岡医療生協では、全国の組合員が集まる企画で約五百個を販売。おみやげと復興支援を兼ねて購入する方が多かったです。

商品の販売を通じて、地域のみなさんに協同組合をお知らせし、協同組合間の連携をアピールすることができました。

各生協で協同組合や生協について学習



各生協では、協同組合について組合員にお知らせする活動や、生協について考える機会を設け、学習しています。

いわて生協では、年5回発行の情報誌「HELLOコープ」で3月から「協同組合って？」をシリーズで掲載、10月発行で4回目となりました。協同組合の始まりや岩手の生協の始まりなど、クイズを交えながら組合員や県民が楽しく協同組合について学べるようにしています。

また、各地域での「生協まつり」等のイベント時に、タペストリーを使い、協同組合についてお知らせしています。

す。クイズ形式で、パネルを見てもらえように工夫している地域もあります。

また、岩手県立大学生協では、4月に新入生向けに、生協がどんなことをしているのか、またそもそも生協はどうして誕生したのかを、学生委員が学び説明しています。他に、全国大学生



協連東北地域ブロック主催のセミナーが夏に開催され、学生委員がより詳しく生協について学ぶ機会があり、そこに岩手県立大学生協の学生委員も参加しています。盛岡大学生協や岩手大学生協でも同様に行っています。

今後、岩手県実行委員会としてまとめの会を開く予定です。また、岩手県生協連では、12月に協同組合講座を開催し、学習を深めます。

福島の子どもたちの支援企画を実施

岩手の森でおもいつきり遊び、食べ、友だちを作った3泊4日

原発から飛散した大量の放射性物質によって、住む場所や、自然や農地を汚され、健康被害への不安におびえている福島。特にこどもたちとその保護者の苦しみに寄り添い、支援の手を差し伸べたいと県生協連では福島の子どもたちを28人招待し、8月6～9日まで「夏だ！キャンプだ！inいわて」を計画。子どもたちに楽しく心に残る思い出を作るため、各方面の多大な協力のもと実施しました。



「福島の子ども支援企画実行委員会」は、いわて生協・学校生協・盛岡大学生協・盛岡医療生協・国際理解教育研究会の教師・ユニセフ委員会・岩手県生協連・岩手県ユニセフ協会などが参加。さらに当日スタッフとして、盛岡大学の学生ボランティア12人や、JA新いわて八幡平生活福祉センター、岩手県ネイチャーゲーム協会にもお世話になり、のべで30人以上のスタッフが参加しました。

会場となった八幡平の「岩手山焼走り国際交流村」には、南相馬や郡山などから、小学4年から中学2年までの28人の子どもたち、遠い子は350キロを8時間バスに揺られやってきました。7日は森の中でネイチャーゲームを楽しみ、野外炊飯では「竹パン」やJA新いわてさんの地元野菜たっぷりのスープが大好評。8日は地元の牧場や酪農家、釣堀に分散し、乗馬や乳搾り、魚釣りを体験。餅つきでは、特に中学生の女の子たちが「おいしい！」とおかわり。男の子たちは時間が空くと、発散するかのように原っぱでボール遊びに興じます。今回のキャンプは、小学校の現役の先生にも協力いただき、友達と助けあったりコミュニケーションをとることを学ぶ時間もとりました。福島に帰り、これらの体験を生かし、力強く成長してほしいと願っています。学生ボランティアも、「子どもたちの笑顔が見れば本当にうれしい。教師になりたい気持ちが一層強くなりました」と感想を寄せてくれ、3泊4日の企画を成功裡に終えることができました。



森の中でのゲームは、一番楽しかったと感想を書く子も。



盛岡大学生協の呼びかけで集まった盛岡大学学生ボランティア

子どもたちは、帰りのバスの中で徐々に福島が近づくにつれ、ほっとした表情の反面、「あゝあ（放射能のせいだ）また外で遊べないな」とつぶやく男の子も。子どもたちに、こんな思いをさせてしまい大人として申し訳ない気持ちでした。同じ被災県としても、これからは福島を忘れず支援し続けたいと考えています。



竹にパン生地を巻いて焼く「竹パン」。みんな初体験に大はしゃぎ。



被災者への早期福祉灯油補助の実施を求めて

～灯油運動の取り組み～

昨年は、東日本大震災後の初めての冬を迎えることから、福祉灯油の拡充、特に被災者への灯油補助の実施を求めて、市町村議会への請願・陳情、県議会への請願、国・国会議員への要請などの運動を、県内や東北6県の生協、また、県議会請願は農協や漁協、商工団体などと一緒にすすめてきました。その成果もあり、2月の岩手県議会で沿岸12市町村の高齢者世帯など一万強の世帯へ灯油購入補助（福祉灯油）の実施が決まりました。県の支援が決まったことで、沿岸12市町村すべてが福祉灯油の実施を決め、対象者は二万四千人になりました。しかし、時期が遅かったことで、需要期に安心して使えなかったこともあり、今年は早期実施を求めて取り組みをはじめました。

今年の灯油をめぐる情勢について

第1回灯油委員会（9月12日）では、10月のシーブズインとしては08年以来の高価格（1ℓ92円）を決定しました。原油が7、8月から急激に上がり、昨年同時期に比べて円安であることも影響しました。また、原油の値上げ以上に石油元売会社の寡占化がすすむことで、不透明な高

価格を作っています。

その後の第3回灯油委員会（11月16日）では、これ以上原油が高騰する状況にないことから、3月20日までの暫定価格、1ℓ90円（配達・定期巡回）を決定。しかし、原油は高値維持の状況です。また、灯油のみの価格が高いという独歩高（ガソリンは独歩安）の状態で、石油元売会社が灯油で利益を得る傾向は今後強まりそうです。

岩手県議会への請願

10月5日に岩手県議会議長へ請願書を提出しました。JA岩手県中央会、岩手県漁連、岩手県森林連、労働組合等の10団体と一緒に行いました。岩手県に福祉灯油の早期実施、対象市町村や対象者の拡充を求め、さらに国に対して被災者に灯油購入の支援や福祉灯油の拡充を行うことや、原油への投機マネーの規制を行い石油元売会社への指導・監視を強めることを求めました。

この請願では一部継続審議で

したが、12月の定例会では、沿岸12市町村への福祉灯油への助成金が予算化される見込みです。



岩手県への要請

9月12日の第1回灯油委員会の後には、岩手県環境生活部長への要請を行いました。沿岸から参加の灯油委員から、仮設住宅で暮らす苦労や昨年の福祉灯油は被災者を励ましてくれたので、今年も必要という地元の声など説得力のある訴えを行いました。



今後は、東北6県の生協での連携を強め、国や石油元売会社への要請等を行います。また、沿岸市町村議会への要請も行い、県の福祉灯油助成金を利用して、少しでも早く、福祉灯油が実施されるよう運動していきます。

原発をなくし、

再生可能エネルギーへの転換へ

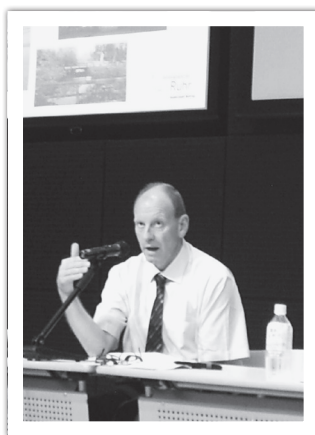
「学習会・シンポジウムで学び、集会で思いを強く」

岩手県生協連では、脱原発・再生可能エネルギーへの転換を求め、諸団体と運動をすすめています。

その中で、先進国でありながらエネルギー消費を減らしつつも、経済成長を続けているドイツから学びたいと、学習講演会やシンポジウムを開催しました。また、原発はいらないという声を大きくするため、集会を開きました。

9月13日

ポットロップ市長から学ぶ、ドイツの努力と取り組み学習講演会
県生協連を含む14団体の実行委員会が主催し、岩手県国際交流協会の共催で「脱原発・再生可能エネルギーへの転換は、私たちが主役！学習講演会」を開催。二百人が参加し、ポットロップ市長のベルント・ティシュラー氏からド



イツの取り組みを学びました。

ティシュラー氏は、環境にやさしい発電や二酸化炭素削減などの取り組みを紹介。同市では産業界や市民と協力してエネルギー自給に取り組んでいることを説明し、「単に二酸化炭素排出量を減らすだけでなく、環境と生活の質を高めることをめざさなければならぬ。新しいエコプロジェクトで職を作り、住民が将来に明るい見通しを持てるようにすることに専念している。」と話しました。

9月15日

ドイツから学び、岩手の取り組みを考えるエネルギーシンポジウム
9月13日と同様の実行委員会が主催し、「ドイツの脱原発・再生可能エネルギーから学び、地域のエネルギー自給を高める岩手の取り組みを考える エネルギーシンポジウム」を開催。70人が参加し、ポットロップ市長のベルント・ティシュラー氏、日・独のエネルギー政策に詳しい富士通総研の梶山恵司上席主任研究員、再生可能エネルギー主体の町づくりに取り組んでいる紫波町の藤原孝町長、



再生可能エネルギーでエネルギー自給率160%を実現した葛巻町の中村哲雄元町長など6人のパネリストからドイツの先進的取り組みや日本・岩手での取り組みを聞き、意見交換を行いました。

参加者からは「有意義だった」「地域の資源を有効に使いたい」などの感想が寄せられました。

10月13日

さようなら原発 岩手県集会

県生協連と県消団連が呼びかけ、33団体の実行委員会主催し、「さようなら原発 岩手県集会」を開催。五百人が参加し、「原発はいらない」という思いを強め

ました。

最初に県南地域からの不安の声や、盛岡で金曜日に行われているデモ行動の報告、生産現場からの声などが発言されました。

基調講演では、元北海道電力社員の水島能裕さんが「原発ゼロでも電気は足りる！廃炉への道筋」と題し講演。水島さんは、今年の夏の猛暑でも電気はまかなえたことを例に上げ、日本の全原発を停止しても、最大電力のピークに対応すれば乗り切れることを主張し、「税金を原発のためではなく、自然エネルギーに使うように変えてほしい。」と訴えました。

集会後、アピール行進を行い、「子どもをまもろう」「再稼働反対」と声を上げました。



岩手県学校生活協同組合

岩手県学校生協では、育休中の教職員のみなさまを対象とした子育てと現場復帰に向けた支援として、「カムバックセミナー」を岩手県教職員組合様と岩手県高等学校教職員組合様の後援のもと、年二回開催しております。今年度第一回目を、7月28日サンセール盛岡で14名の参加で開催しました。



最初に岩手県教職員組合女性部長から、出産・育児に関わるさまざまな制度について説明していただきました。引き続きファイナンシャルプランナーの資格を持つ学校生協職員から、家計の将来設計についてお話しさせていただきました。

セミナー終了後は講師も一緒に

に昼食を食べながら、自己紹介や感想・質問、子育てについて交流し、保障の見直し相談にも対応しました。



お子さんたちは別室で、保育士が預かるので安心してセミナーに参加出来ます。休憩時間には、お子さんの様子を見に行くことや授乳も出来ます。

参加していただいた方々から、「育休6年目で取り残された感じでしたが、色々な情報を得る事が出来たし、リフレッシュも出来ました。」「大変ありがたい内容でした。制度を活用しつつ頑張りたいと思いました。保険の話も目からウロコでした。」などの感想を毎回いただき好評です。

岩手県庁生活協同組合

県庁生協は、県職員の福利厚生事業を目的として、主に購買、食堂事業を中心にグループ保険、住宅マンションの紹介等など様々な事業を通し、県職員の福利厚生の実現、向上を図るため、県庁、盛岡広域振興局、警察本部の3店舗で活動しております。

昨年の東日本大震災時においては、震災の復旧、復興に携わる職員、自衛隊、各県から派遣された職員、関係機関の方など、多数の方が県庁に集結し活動しておりました。県庁生協ではその方々のため、売店、食堂において営業時間の延長、休日の営業を行いサポートに努めました。また、流通が混乱し提供物資が不足するなか、日本生協連をはじめ、岩手県生協連、また、全国の都府県庁生協の仲間から物資の提供を受け事業活動を続ける事が出来た事に大変感謝しております。

今年の購買事業の取り組みとして、いち早く、ガレキ処理の

受入処理を行っていただいた、静岡県島田市のお茶の幹旋、岩手県の観光キャラクター「わんこ兄弟」のポロシャツの幹旋、食堂事業では、県産の米粉を使った純米麺、また、毎月第4金曜日のいわて食財の日には、岩手県産食材をメインに使用したメニューの提供など県の施策に合わせた取り組みも行っております。

今後も県職員、来庁者の方々に喜んで利用していただく事業を目指し、取り組んで参りたいと思います。



■「岩手県消費者大会」を開催

県内の消費者団体・生協など16団体で構成する岩手県消費者大会実行委員会（事務局・岩手県消団連）主催の「2012年岩手県消費者大会」は、10月31日、サンビル（盛岡市）において、約440人の参加で開催しました。「大震災を越えて創ろう岩手の未来―第2弾―」をテーマに、昨年に引き続き、被災地に思いを寄せる大会となりました。

午前中の全体会は、高橋克公大会実行委員長の挨拶の後、岡田知弘京都大学大学院教授に「被災者が、働く場があつて生きがいがある。震災復興を――被災者主体の地域再生の展望――」と題し、講演いただきました。昨年が続いての講演となる岡田

先生は、「被災地に外資系多国籍企業が進出する動きがある。大企業の経済利益を最優先にした惨事便乗型の『創造的復興』ではなく、地元企業・事業者を優先した復興でなければ地域再生にはつながらない。被災者の生存権を第一にした『人間の復興』への転換が求められる。」と主張しました。その後、「震災復興予算の流用をやめ、被災地の早期

復興を求める決議」を採択しました。

午後は「TPP」「原発とエネルギー」「放射能」「生活保護と貧困」「消費税増税と社会保障」「平和」の6分科会に分かれ、意見交換をしました。

参加者からは、「被災地発・一人ひとりの住民の生活を向上させる地域再生に向けた展望の内容は、今まで聞いたことがなかったので興味深かったです。多くの地域で住民自らが立ち上がったが、がんばっていることを知り、自分のこれからにかしたいい」「国は自分たちのこと（利益）ばかり考え、被災地国民のことを考えてくれないのか、怒りが強くなった」などの感想が寄せられました。



■「復興と再生可能エネルギーの普及について」達増知事との懇談会を開催

10月26日、岩手県立県民生活センターにおいて、達増拓也岩手県知事と岩手県生協連との懇談会を開催しました。この懇談会は、誰もが安心して暮らせる岩手県をめざして、生協の考え方・取り組みと、行政の政策を、相互に理解し連携を強めるために毎年開催しています。今年は「持続可能な岩手の将来像を考える 復興と再生可能エネルギーの普及について」をテーマに、

県からは達増知事をはじめ関係部局の方々3人、生協側は生協連役員、会員生協など20人が参加しました。

岩手県生協連から、「これからのエネルギー政策についての県生協連の見解」や、「脱原発・再生可能エネルギーへ転換させるための取り組み」を話し、原発に頼らない社会や再生可能エネルギーで雇用を生み出し、地域の活性化を図ることや、市町村のエネルギー自給計画がすすむよう県として推進役を果たしてほしいと要望しました。特に、都会からの大手企業がメガソー

ラー発電を岩手に設置することは雇用増にはつながらず、地域の中小企業や経済の振興にはならないのではないかと訴えました。

また、岩手県学校生協から、環境を考えた事業として、太陽光発電や生ゴミ処理機などの普及に取り組んでいることや、福島事故後の食の安全についてなどの学習会を開催していることが話されました。

達増知事からは、「生協にはこの調子で取り組んでいただきたい。再生可能エネルギーは使い方と作り方が賢くなり、社会によい相乗効果をもたらすと思う。県としても再生可能エネルギー導入に取り組んでいきたい。」とまとめのあいさつがありました。

